別紙

暴力団排除に関する誓約事項

　当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23 年埼玉県条例第39 号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

---- 以下（５）（６）の条項は、補助事業を実施するに当たり、第三者への委託等が発生する場合に必要に応じ記載する ----

（５）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（１）から（４）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（６）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（１）から（４）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（５）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

　　　所在地：

 事業者名：

 代表者職・氏名：

別紙様式第１号（第４関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金交付申請書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

（宛先）

　埼玉県知事

住　　　所

名　　　称

代　表　者（役職・氏名）

下記により埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の目的及び内容

３　負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 　自給飼料輸送費に対する補助 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

４　事業完了予定（又は完了）年月日

　　　　　年　月　日

５　添付書類

　　別紙　暴力団排除に関する誓約事項

　　実施要領第４の１(1)に基づく事業実施計画書（別紙様式第１号）の写し

別紙様式第２号（第７関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金交付決定通知書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

 様

埼玉県知事

令和　　年　月　日付け　　第　　号で申請のあった埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

１　交付金額 円

２　交付の条件

⑴　次の場合においては、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

　　　要綱別表の欄に掲げる重要な変更に該当する場合

⑵　補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

⑶　事業実施主体は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を整え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から５年間保管しなければならない。

⑷　事業実施主体は、実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額があり、かつ、その総額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

⑸　事業実施主体は、実績報告書を提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

⑹　知事は必要に応じて、補助事業に係る事項について調査・検査あるいは報告を求めることができる。

別紙様式第３号（第８関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金変更交付申請書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

（宛先）

　埼玉県知事

住　　　所

名　　　称

代　表　者（役職・氏名）

令和　　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金交付要綱第８の規定により申請します。

記

１　補助金変更交付申請額 円

２　変更する理由

３　経費の配分及び負担区分

（別紙様式第１号の記の３に準じて記載すること。なお、変更があった部分については二段書きとし、変更前を上段に括弧書きで記載すること。）

４　補助事業の完了予定年月日

　　　年　月　日

５　添付書類

　　事業実施計画書の写し

別紙様式第４号（第９関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金変更交付決定通知書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

 様

埼玉県知事

令和　　年　月　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金については、下記のとおり交付する。

記

１　交付金額 円

２　交付の条件

⑴　次の場合においては、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

　　　要綱別表の欄に掲げる重要な変更に該当する場合

⑵　補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

 別紙様式第５号（第11関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金概算払請求書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

（宛先）

　埼玉県知事

住　　　所

名　　　称

代　表　者（役職・氏名）

　令和　年　月　日付け　　　第　　号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり概算払により支払われたく、埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金交付要綱第11の規定に基づき請求します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　既受領額（概算払）　　　　　　　　　　　　　　　円

３　今回概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　差引残額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　振込先

（１）金融機関名

（２）口座種別

（３）口座番号

（４）

 別紙様式第６号（第13関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費実績報告書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実施主体

住　　　所

名　　　称

代　表　者（役職・氏名）

令和　　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた埼玉県自給飼料利用促進事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額 円

２　地域内飼料供給量

　　　　　　　　　　　　　ロール　　　　　　　　　　　個

３　負担区分

　（計画から変更があった部分については二段書きとし、変更前を上段に括弧書きで記載すること。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 　自給飼料輸送費に対する補助 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

４　収支精算

（計画からの変更があった部分については二段書きとし、変更前を上段に括弧書きで記載すること。）

⑴　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度精算額（円） | 本年度予算額（円） | 比較（円） | 備　考 |
| 増 | 減 |
| １　県補助金 |  |  |  |  |  |
| ２　その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

⑵　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度精算額（円） | 本年度予算額（円） | 比較（円） | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 　補助金 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

５　補助事業の完了年月日

　令和　　年　月　日

６　添付書類

　　（注）　事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを

　　　　　添付すること。

別紙様式第７号（第14関係）

埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金交付確定通知書

第　　　　　　号

令和　年　月　日

 様

埼玉県知事

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知をした埼玉県自給飼料利用促進事業費補助金については、令和　年　月　日付け　　第　　号で提出のあった実績報告書等に基づき、下記のとおり確定したので、補助金等の交付手続等に関する規則第14条の規定により通知する。

記

交付確定額 円